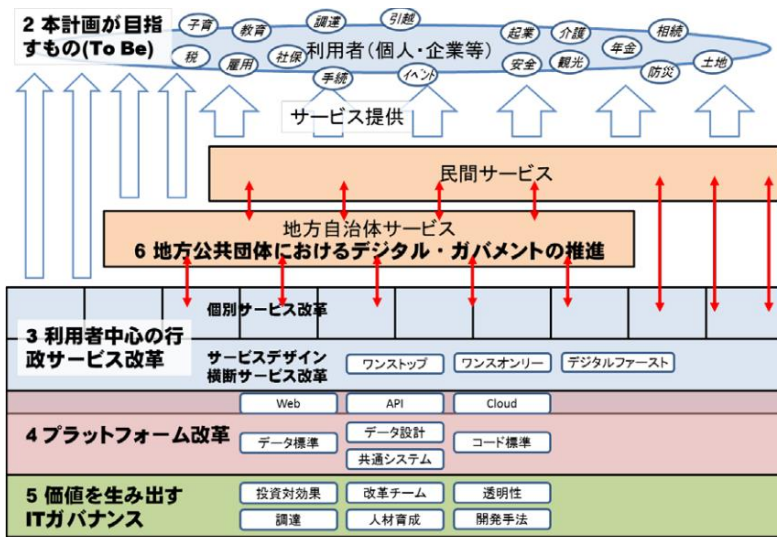


日本のデジタルガバメント:

日本のデジタル・ガバメント実行計画は、平成 30 年 1 月 16 日に e ガバメント閣僚会議で決定された。この計画期間は 2018 年 1 月 16 日から 2023 年 3 月 31 日まで。

地方公共団体におけるデジタル・ガバメントの推進は、IT 化・業務改革(BPR)の取組が重要となる。そのためには、地方公共団体が「人材」と「財源」を自ら生み出し、限られた資源を地域の諸課題の解決に対し、効率的に活用していくことが必要である。

国は地方公共団体に対し「サービス設計 12 箇条」に基づくサービスデザイン思考を紹介するほか、地方公共団体の壁を越えたサービスやプラットフォームの標準化、共通化も含め、IT 化・業務改革(BPR)の取組を支援する。



デジタル・ガバメント実行計画 (案) 具体的な取組 (主なもの)

横断的施策による「行政サービス改革」の推進

- 【デジタルファースト】 (1) 行政サービスの100%デジタル化**
 - 各種手続のオンライン原則の徹底
 - 手続毎に業務改革 (BPR)、システム改革を実施の上、行政サービスのデジタル化を推進する
 - 押印や対面等の本人確認等手法の在り方を再整理
 - 民・民手続についてもオンライン化に向けた見直しを実施
- 【ワンスオンリー】**
 - 行政手続における添付書類の撤廃
 - マイナンバー制度等を活用し、既に行政が保有している情報は、添付書類の提出を一括して撤廃
 - 以下の事項の検討と合わせ、添付書類を一括して撤廃するための法案を可能な限り速やかに国会に提出
 - 登記事項証明書の提出不要化
 - 住民票の写し・戸籍謄抄本等の提出不要化
- 【コネクテッド・ワンストップ】**
 - 主要ライフイベントである以下の3分野を先行分野とし、民間サービスとの連携も含めたワンストップ化を推進
 - 引越しワンストップサービス
 - 介護ワンストップサービス
 - 死亡・相続ワンストップサービス

各府省計画の策定と個別分野のサービス改革

- 【各府省中長期計画の策定】**
 - 各府省のITガバナンスを強化し、上記の各種取組を推進するため、各府省におけるデジタル改革の中長期計画を平成30年上半期を目途に策定
- 【個別分野におけるサービス改革】** (行政手続等の種別)等を踏まえ、以下の分野で先行的にサービス改革を推進
 - 金融機関・行政機関の顧客連携(窓口改革等)
 - 電子通帳サービスの実現性向上
 - 社会保険・労働保険関係の電子申請の推進
 - 選挙関連の電子化による各種証明書の付帯化、法人登記情報連携の推進
 - 自治体安全運転センターによる各種証明書の付帯化
 - 自治体安全運転センターによる各種証明書の付帯化
 - 自治体安全運転センターによる各種証明書の付帯化
 - 自治体安全運転センターによる各種証明書の付帯化
 - 電子通帳サービスの実現性向上
 - 電子通帳サービスの実現性向上
 - 電子通帳サービスの実現性向上
 - 電子通帳サービスの実現性向上
 - 社会保険・労働保険関係の電子申請の推進
 - 社会保険・労働保険関係の電子申請の推進
 - 社会保険・労働保険関係の電子申請の推進
 - 社会保険・労働保険関係の電子申請の推進

【オープンデータの推進】 (2) 行政保有データの100%オープン化

- オープンデータ・バイ・デザインの推進
 - オープンデータを前提とした業務・システムの設計・運用の推進
 - ニーズの把握と迅速な公開
 - 民間事業者等との直接対話を通じた民間ニーズの把握とこれに対応したオープン化の加速
 - 推奨データセットに基づくデータ公開の推進

【行政データ標準の確立】 (3) デジタル改革の基礎整備

- 行政データ連携標準の策定
 - 日付・住所等のコアとなる行政データ形式について、平成29年度末までにデータ連携の標準を策定
 - 語彙・コード・文字等の標準化
 - 指紋・顔面・調達の社会的基盤となる分野について、語彙・コード等の体系を行政データ標準リスト(仮称)として整理
- 法人デジタルプラットフォームの構築
 - 複数手続を一つのIDで申請できる認証システムの整備や法人インフォメーションの活用等を通じ、データが官民で有効活用される基盤を構築
- 【政府情報システム改革の着実な推進】
 - これまでの取組により、約1,118億円の運用コストの削減を見込んでいる状況。政府情報システム改革を引き続き推進し、システム数の半減、運用コストの3割削減を確実に達成

政府は、電子政府(顧客への行政デジタルサービス)からデジタルガバメント(顧客の満足度実現)へ上下を逆転する。

自治体

1)OG

- 1.ユーザーのための設計をし、住民のための構築をする(デジタルガバナメント、米国)
- 2.Hillingdon Council は Web ベースの予算ツールで時間効率を実現しました(デジタル変革戦略、英国)
- 4.スタッフードシャーはデジタルイノベーションのパートナーシップでスマートになるように計画しています(デジタルガバナメント、英国)
- 5.ヒューストン は スタートアップを促すイノベーション地区を歓迎(スタートアップ、米国)

2)OD

3)セキュリティ

- 3.市民はセキュリティを強化するために、データ共有とイノベーションの推進を支援しています(情報セキュリティ、米国)

州(県)

1)OG

- 1.ウェストバージニア州がブロックチェーン・ベースのモバイル投票を試みる(デジタルガバナメント、米国)
- 2.アトランタ市が Ransomware 攻撃から回復して、ジョージア州はサイバーコラボレーションを強化しています(サイバー攻撃、米国)

4.カンザス州のデジタルサービス・プラットフォーム iKan(デジタルプラットフォーム、米国)

2)OD

- 5.全州政府の支出ウェブサイトの透明度評価(オープンデータ、米国)

3)セキュリティ

- 2.アトランタ市が Ransomware 攻撃から回復して、ジョージア州はサイバーコラボレーションを強化しています(サイバー攻撃、米国)
- 3.サイバーセキュリティ:テクノロジーと人とのギャップを埋めます(情報セキュリティ、米国)

国

1)OG

- 1.LinkedIn は、連邦政府機関で拡大を続けている(ソーシャルメディア、米国)
- 2.新しい調査が公共部門の AI に対する市民の態度を明らかにした(AI、英国)
- 3.公共部門はデジタルスキルの障壁をどのように克服するか(デジタルスキル、英国)
- 4.ホワイトハウス発表、連邦政府業務の 5%が「完全に自動化」される(デジタルガバナメント、米国)
- 5.政府は AI 開発に中心的役割を果たす必要がある(AI、英国)
- 6.市民ファースト(デジタルガバナメント、米国)
- 8.NIST は IoT デバイスの暗号化の基礎を築いてる(IoT、米国)

[9.スコットランドのデジタル・ヘルスおよびケア戦略\(デジタルガバナメント、スコットランド\)](#)

[10.警備のソーシャルメディアデータのマイニング\(SMS、米国\)](#)

2)OD

3)セキュリティ

[7.政府モバイルアプリケーションのマルウェアを根絶するための国土安全保障省\(DHS\)基金\(情報セキュリティ、米国\)](#)

世界

1)OG

[2.EU のイノベーションリーダーを立ち上げた、イノベーションをより早く市場にたすために\(イノベーション、EU\)](#)

[3.デジタルスキル・雇用連合は 100 機関の参加を達成し、デジタルスキルで約 400 万人のヨーロッパ人に訓練を提供した\(デジタルスキル、EU\)](#)

[4.NESTORE: より良い健康的な高齢者ためのコンパニオン育成\(高齢者支援、EU\)](#)

[5.オンラインプラットフォーム: 欧州委員会は、プラットフォームユーザーの透明性と公平性を確保するための立法措置を講じた\(オンラインプラットフォーム、EU\)](#)

2)OD

[1.EU 参加国は、国境を越えたゲノムデータベースの連携に協力する\(オープンデータ、EU\)](#)

3)セキュリティ

自治体

[1.ユーザーのための設計をし、住民のための構築をする\(デジタルガバナメント、米国\)](#)

Buddy Dyer, govtech April 2, 2018

市や地方自治体の行政サービスを対話型にすることが、多くのアメリカ人が持っている最も直接的で重要な政府との関係です。しかし、その関係は、政府のプロセスやスケジュールが複雑で、よく、住民をイライラさせます。企業は対話技術を導入し、顧客のニーズに対応するために、企業のプロセスを変えましたが、政府の対応はあまりにも遅れています。Orlando 市は企業と同じプロセスに基本的に変える最初に市となるように目標を設定しました。そのために市の [Web サイトとモバイルサイト](#)を再構築し、24 時間、週 7 日間、住民の、あなたの時間に市がビジネスを行うプラットフォームに変えます。

[2.Hillingdon Council は Web ベースの予算ツールで時間効率を実現しました\(デジタル変革戦略、英国\)](#)

[Austin Clark](#), digitalbydefault, Apr 18 | Author | [Digital Transformation](#)

[Hillingdon Council](#) は、現在行われている[デジタル変革](#)で、[財務管理業務自動化](#)と[協働計画技術](#)

がどのように、予算管理者を力づけるかを明確にしました。[Web ベースの財務予算と予測ソリューション](#)を [Advanced](#) から導入してから、毎月の予算編成プロセスにかかる時間を 3 週間から 1 週間から 2 週間に約 50% 短縮しました。この結果は [Hillingdon Council](#) が「[デジタル恐竜](#)」ではなく、ビッグデータや自動化技術で効果的な予算管理が行えることを示しています。[Hillingdon Council](#) は、[デジタル行政サービスの導入](#)に成功しています。

[3.市民はセキュリティを強化するために、データ共有とイノベーションの推進を支援しています\(情報セキュリティ、米国\)](#)

Ger Daly, nextgov, April 6, 2018

米国、フランス、ドイツ、オーストラリア、シンガポール、英国の 6,000 人以上の市民を対象とした [Accenture 社の最近の調査](#)では、米国、フランス、ドイツ、オーストラリア、シンガポール、英国の 6,000 人以上の市民を対象としたアクセンチュアの最近の調査では、約 2/3(62%)の回答者は、セキュリティ違反やサイバー攻撃から 1 年前よりも自分の個人情報を守る政府の能力が落ちていると感じています。[私たちの調査](#)によると、5 人に 4 人の市民が、イノベーションと情報セキュリティを強化するために官民パートナーシップを支援しています。回答者の 60%が民間部門が政府よりも革新的だと考えています。

[4.スタッフォードシャーはデジタルイノベーションのパートナーシップでスマートになるように計画しています\(デジタルガバメント、英国\)](#)

[Austin Clark](#), digitalbydefault, 17 Apr 18

[スタッフォードシャー州カウンシル](#)と[スタッフォードシャー大学](#)の間で最先端技術を使って、生活と生産性の向上を推進するプロジェクトを発表しました。[スタッフォードシャー大学](#)は情報技術教育で有名で、今後 10 年間で 6500 人の専門家を育てて、地元のビジネスのニーズをサポートする予定です。同校は [Microsoft Digital Skills プログラム](#)が受けられます。このプログラムは、学生と教師の学習と知識を向上させ、[デジタル実習生](#)を育成することを目的としています。

[5.ヒューストンはスタートアップを促すイノベーション地区を歓迎\(スタートアップ、米国\)](#)

Paul Takahashi, govtech, April 13, 2018

[ライス大学](#)は、[ヒューストンがアマゾンの第 2 本部](#)にならなかったことを受けて、[ミッドタウンの象徴的なシアーズ](#)を新しいイノベーション地区に変えて、地元のスタートアップコミュニティに推進します。約 200,000 平方フィートの元シアーズ・ビルディング(4201 Main)は、共同作業スペース、教室、ミーティング・エリア、学術、医療、企業パートナーのオフィス、カフェなどの設備を備えたスタートアップインキュベーターに改装されます。

州政府(県)政府

[1.ウェストバージニア州がブロックチェーン・ベースのモバイル投票を試みる\(デジタル ガバメント、米国\)](#)

Sara Friedman, gcn, Apr 02, 2018

[ウェストバージニア州](#)は、海外に派遣されている軍事関係者の不在者投票を確保するために連邦選挙で分散台帳(DLT)技術を使用した、全米で最初の州です。[UOCAVA\(軍人及び海外在住米国民不在投票法\)](#)の対象となる[ハリソン郡](#)と[モンゴル郡](#)の出身者は2018年3月23日から州の第1次選挙中にブロックチェーンベースのモバイルアプリを通じて投票を行うことができます。2018年5月8日の第1次選挙日に投票が閉鎖されるまでブロックチェーンで保護された投票用紙が使えます。

[2.アトランタ市が Ransomware 攻撃から回復して、ジョージア州はサイバーコラボレーションを強化しています\(サイバー攻撃、米国\)](#)

[Dave Nyczepir](#), routefifty, April 5, 2018

[アトランタ市](#)の職員は、市庁が3月22日に ransomware 攻撃を受けたため、[ジョージア情報技術局\(GTA\)](#)の救援を依頼出来ませんでした。GTAの[Cybersecurity Workforce Academy](#)は今後同様の危機を避けるために地方自治体を支援します。

同市では、3月28日までに6ドルのビットコイン(約51,000ドル相当)を[ビットコイン・ウォレット](#)に転送し、締め切り前に、一部の政府システムを暗号化しているハッカーが、アクセスしたデータを削除しないようにしました。

[3.サイバーセキュリティ:テクノロジーと人とのギャップを埋めます\(情報セキュリティ、米国\)](#)

[Lauren Harrison](#), govtech, April 26, 2018

昨年末に発表された全米国家情報統括責任者協会(NCIO)の[年次調査](#)によると、州 CIO はセキュリティとリスク管理を第1位の優先事項にしています。サイバー攻撃や ransomware 攻撃は、全国的に、あらゆる規模の管轄区域で驚くほど定期的に、報告されているため、その目的は達していません。[NASCIO の年次会議](#)で、[Atlanta](#)、[Colorado](#)、[Mecklenburg County, N.C.](#)のような最近の攻撃に対して州 CIO はどのように対応しているのか Government Technology 誌が尋ねました。

[4.カンザス州のデジタルサービス・プラットフォーム iKan\(デジタルプラットフォーム、米国\)](#)

[Zack Quaintance](#), govtech, April 16, 2018

カンザス州の住民は先月、州が開始したデジタルサービスプラットフォームである [iKan](#) のおかげで、携帯電話で車両登録を更新できるようになりました。初期の機能は主に[車両部](#)が提供するサービスでしたが、プラットフォームはユーザーがスマートフォン、タブレット、コンピュータから一ヶ所のアクセスで複数の州のサービスと対話できるようになっています。

[5.全州政府の支出ウェブサイトの透明度評価\(オープンデータ、米国\)](#)

Bill Lucia, routefifty, April 25, 2018

近年、各州は支出に関するオンライン情報の提供を進めています。しかし、まだ改善の余地があります。これは、[米国公益研究会教育基金](#)と[フロンティアグループ](#)が水曜日に発表した州ウェブサ

イトの透明性の評価によるものです。その評価は8段階になっています。このレポートは、利用可能なコンテンツや使いやすさなどの要素に基づいて、A~Fの規模で50州すべてのウェブサイトの評価しています。[詳細はここ](#)

国政府

[1.Linkedin は、連邦政府機関で拡大を続けている\(ソーシャルメディア、米国\)](#)

Mark Amtower、washingtontechnology、Apr 03, 2018

LinkedInは政府の契約に直接的な影響を与える。Washington Technology誌は2年ごとにLinkedInの連邦国勢調査を実施した。国防総省と軍の合計は1,032,786人、市民総計は922,258人になり、現在の計数は1,955,044人になる。

[2.新しい調査が公共部門のAIに対する市民の態度を明らかにした\(AI、英国\)](#)

[Austin Clark](#)、digitalbydefault、13 Apr 18 | Author

新しい調査によると、英国市民の3分の2(65%)がロボットが最終的に政府で働くと信じており、調査した人の3分の1以上(34%)が今後5年以内に、それが起こると考えている。そして、市民の5分の1(21%)はBrexitが英国の人工知能分野におけるイノベーションを起すと考えている。

[3.公共部門はデジタルスキルの障壁をどのように克服するか\(デジタルスキル、英国\)](#)

[Austin Clark](#)、digitalbydefault、27 Apr 18

公共部門は、より少ない資源で改善されたサービスを提供するための革新的な新しい方法を模索し続けている。、[デジタル変革\(Digital transformation\)](#)は、公共部門組織の活動の重要な要素となっている。しかし、これらの活動は、IT、技術、データスキルの欠如によって妨げられている。昨年、[クラウド産業フォーラム\(CIF\)](#)と[公共部門専門家グループ\(SIG\)](#)の調査 [Research](#) では、公共部門の40%が[デジタル変革\(Digital transformation\)](#)に適応する適切なスキルを持っていないことが明らかになった。

[4.ホワイトハウス発表、連邦政府業務の5%が「完全に自動化」される\(デジタルガバナメント、米国\)](#)

[Jack Corrigan](#)、nextgov、April 17, 2018

ホワイトハウスの報告書によると、トランプ政権は、より小さくて、より効率的な連邦政府ワークホースの育成に自動化が重要な役割を果たすと考えている。[人事管理局\(OPM\)](#)は、自動化が連邦政府職員の60%の作業負荷を約30%削減し、政府業務のほぼ5%を完全に廃止する可能性があると見積もっている。[連邦政府ワークフォース強化報告書\(FWPR\)](#)によれば、既存の業務は、合計で、ほぼ半分を自動化する可能性がある。[大統領行政管理アジェンダ](#)を補完するものとして発行された、この報告書は、技術が政府が「21世紀のワークフォース」を発展させるのに役立ついくつかの方法を示しており、その取り組みの初期のタイムラインを詳述している。

5.政府は AI 開発に中心的役割を果たす必要がある(AI、英国)

[Austin Clark](#)、digitalbydefault、16 Apr 18

政府は人工知能(AI)の開発の中心になければならない、と[議会の報告書](#)は述べている。[英国の AIは準備ができていますか？](#)は英国が人工知能(AI)の開発における世界的リーダーとなる強い地位にあると述べている。

6.市民ファースト(デジタルガバナメント、米国)

nextgov、April 19, 2018

数年の間、連邦政府は、政策宣言と資金調達イニシアチブを組み合わせて連邦政府の[カスタマー・エクスペリエンス](#)の改善に努めてきた。トランプ政権は連邦政府機関がその具体的な政策枠組みを実施する次のステップを踏み出した。大統領の最近発表された[大統領行政管理アジェンダ](#)は、ITの近代化と[カスタマー・エクスペリエンス](#)の向上に重点を置くように全政府機関に指示している。ホワイトハウスの[大統領行政管理アジェンダ](#)の[最初のパイロットプロジェクト](#)は、[農務省で開始した](#)。もしこれが成功すれば、他の政府機関も追従するであろう。

7.政府モバイルアプリケーションのマルウェアを根絶するための国土安全保障省(DHS)基金(情報セキュリティ、米国)

[Joseph Marks](#)、nextgov、April 18, 2018

連邦政府機関は、過去10年間に[便利なもの](#)から[教育的なもの](#)まで、さらに[こんなもの](#)まで、[何百もの](#)モバイルアプリを構築してきた。しかし、これらのアプリの多くはセキュリティを念頭に置いて作られたものではなく、50年前に安全に構築されたアプリケーションでさえも、積極的に管理していなければ[パッチワーク](#)のない脆弱性がある可能性がある。つまり、政府が一般向けに構築したアプリが、ユーザーの個人情報を侵害するマルウェアに対応できなくなる可能性がある。

8.NISTはIoTデバイスの暗号化の基礎を築いている(IoT、米国)

Sara Friedman、gcn、Apr 19, 2018

IoTデバイスは、医療機器、電力網、製造プロセス、家庭のセキュリティを制御するITシステムに使われるので、サイバー攻撃から守る方法が必要である。しかし、ほとんどの暗号システムは、デスクトップPCやサーバー用に設計されているため、コンピュータリソースが限られている非常に小型のデバイスには適していない。

[国立標準技術研究所\(NIST\)](#)の軽量暗号化イニシアチブは、単純な電子機器の枠内で動作できる標準の開発を目指している。

4月18日、同機関はソフトウェア開発者に対し、制約の厳しい環境でデータを保護する技術の要件とガイドラインを作成する[手助けを求めた](#)。

9.スコットランドのデジタル・ヘルスおよびケア戦略(デジタルガバナメント、スコットランド)

[Austin Clark](#)、digitalbydefault、25 Apr 18

デジタル技術は、スコットランドの新しい[デジタル・ヘルス&ケア戦略](#)によれば、デジタル技術は、中心的で不可欠であり、医療と介護サービスに必要な変革を支えるものでなければならない。この戦略は、デジタル技術がヒト中心のケアをどのようにサポートできるかを明らかにする。我々は、情報源の適切な作成と利用を可能にし、既存と新規の保健医療技術の相互運用性を促進する[デジタルプラットフォーム](#)を全国レベルで開発する。詳しくは[ここ](#)

[10.警備のソーシャルメディアデータのマイニング\(SMS、米国\)](#)

Chris Bousquet, govtech, 27, 2018

ソーシャルメディア投稿ポストには、政府がアクセス可能になったら、事件への介入をより迅速に、より効果的に、より積極的に行うことができるデータがいっぱいある。緊急事態の写真から進行中の犯罪についての投稿まで、スマホ利用者は、公安に関連する豊富でタイムリーな情報を Facebook、Instagram、Twitter などのプラットフォームに絶えず流している。警備は、[ソーシャル・マイニング](#)・イニシアチブの効果が明確に見える一つの分野である。

世界機関

[1.EU 参加国は、国境を越えたゲノムデータベースの連携に協力する\(オープンデータ、EU\)](#)

Digibyte10 April 2018

欧州の 13 カ国が、ゲノム情報への国境を越えたアクセスを提供するという宣言に署名した。これは、欧州の健康研究と臨床実践のゲームチェンジャー(大きな影響を与える革新的な宣言)である。より多くのゲノムデータを共有することで、疾患の理解と予防が改善され、特に希少疾患、がん、脳関連疾患のためのよりパーソナライズされた治療(および標的薬物処方)が可能になった。

[2.EU のイノベーションレーダーを立ち上げた、イノベーションをより早く市場にたすために\(イノベーション、EU\)](#)

DSM, 10 April 2018

欧州連合(EU)諸国は、国境を越えたゲノムデータベースの連携に協力する。欧州委員会は [Innovation Radar](#) を開始する。これは、EU の資金調達とイノベーターが行っているイノベーションに容易にアクセスできるデータ駆動のオンラインツールである。

[Innovation Radar 2018 - YouTube](#)

[3.デジタルスキル・雇用連合は 100 機関の参加を達成し、デジタルスキルで約 400 万人のヨーロッパ人に訓練を提供した\(デジタルスキル、EU\)](#)

DSM, 13 April 2018

今日、[デジタルスキル・雇用連合](#)は、ヨーロッパ人にデジタルスキルをもたらすことを目指して 100 番目の参加機関を祝った。同組合は 2016 年 12 月の立ち上げて以来、[デジタルスキル・雇用連合](#)のメンバーである組織、政府機関、企業が、オンラインでの対面研修 370 万人、100 万人の認定

書発行件、雇用とインターンシップ 9,000 人を達成した。100 万人以上の市民が、さまざまな組織活動を通じて、雇用可能性、競争力、社会参加のためのデジタルスキルの重要性を認識した。

4.NESTORE: より良い健康的な高齢者ためのコンパニオン育成(高齢者支援、EU)

DSM、19 April 2018

約 5 百万ユーロ(約 6.5 億円)の予算で、[NESTORE](#) コンソーシアムは、より長生きする人生のための指針を人々に提供する革新的なコーチを育成することを目指して

5.オンラインプラットフォーム: 欧州委員会は、プラットフォームユーザーの透明性と公平性を確保するための立法措置を講じた(オンラインプラットフォーム、EU)

Europa、26 April 2018

欧州委員会は、中小企業にデジタル経済のセーフティネットを提供する[オンラインプラットフォーム](#)の新しいルールを提案している。[新しい規則](#)は、デジタル単一市場の機能を向上させ、2017 年 9 月 13 日のJuncker-EC大統領の[国連発表](#)の「オンライン経済における公正で予測可能で持続可能で信頼できるビジネス環境を守る」ことに趣旨の続く規則である。新しいルールの目的は、中小企業やトレーダーにオンラインプラットフォームを使用して公正で透明性が高く、予測可能なビジネス環境を構築することである。ホテル、オンライン販売のトレーダー、アプリ開発者など、検索エンジンに依存してウェブサイトインターネットトラフィックを利用する企業が、この新しいルールの恩恵を受ける。